

序

我が国の大手建設会社の研究所が、研究施設および陣容において一応の体裁を整えるようになったのは、今から三十数年前の頃である。まさに日本の高度経済成長が始まった時期と一致する。超高層ビル、原子力発電所、大空間構造物、大型ダム、長大橋、コンビナート施設など、新しい高度な巨大建造物の社会ニーズが急増してきた。それらの新しい建造物を設計し施工するのに、それまでの経験技術や伝統技術だけでは対応できなくなってきた。また、建造物は単に機能を満たすものから、より快適な空間を提供するものが要求されるようになってきた。人海戦術に頼っていた伝統的工法も、機械化、工業化、自動化による生産技術の合理化が要求されるようになってきた。このような質的・量的に変化する時代的ニーズに応えていくためには、新しい技術を独自に研究し開発していかななくてはならなくなった。それが大手建設会社における研究所拡大政策の動機づけになったことは確かである。その後、高度経済成長の波に乗り市場の拡大と相俟って、研究員数においても、研究設備においても、研究投資額においても、一直線に拡大路線を踏襲してきた。その間に、我が国の建設技術の飛躍的進歩に、民間研究所は主導的役割を果たしてきたことだけは間違いない。民間研究所は、さらに未来に向かって洋々たる理想像を追い求めていった。

そこに突如襲ったのがバブル経済の崩壊である。世の中の資金事情が急激に悪化し、建設市場も急速に縮小されてきた。民間研究所は、その母体となる企業の業績の落ち込みにより、それまでの拡大基調を維持することができなくなってきた。ここへきて民間研究所は、大きな転換期を迎えることとなった。バブル経済の崩壊によって、社会ニーズは量的には勿論のこと、質的にも大きく変わってきた。世の中は、より安いもの、より合理的なもの、より実用的なものを求めるようになってきた。さらに地球環境問題や防災問題といった、企業の社会的責任において取り組むべき現実的課題も増えてきた。

我々は、このような世の中の急激な変化を厳粛に受けとめ、従来以上に社会のニーズに的確に応えていくために、自らの体質改善と意識改革に取り組むべき時代に入ったと言えよう。

1996年4月

清水建設(株)技術研究所長

工学博士 山原 浩